

### 迷走する鎌倉市のごみ処理行政



市議 三宅 まり

#### ■年間焼却量

#### 3万t超過でも名越で燃やす

鎌倉市は、有料化しても燃やすごみの年間焼却量を3万t以下にできないことから、4月に入り、名越クリーンセンター周辺町内会と、3年間の焼却量は3万3,000tを限度とすること、稼働期間は2025年3月31日までとする協定書を結び直しました。名越の焼却炉は、33億円かけて大規模修繕した後は焼却能力がアップし、一日に燃やせる量が60tまで回復しています。

【60t×2炉×280日(定期検査などを除いた年間稼働日数)=33,600t】  
以前のごみ処理基本計画においては、2015年度の後半にバイオマスエネルギー回収施設が試運転を開始し2016年度には本格稼働の予定でした。燃やすごみから生ごみを抜いて資源化し、名越での焼却を3万t以下にする約束でした。

市長は、将来にわたって安定したごみ処理にすると明言し、多数の議員が反対する中、施設建設を取りやめ、その代替案として現計画を強行してきました。しかし、結局3万t以下にするという名越との約束を反故にしました。これで、市長の計画が失敗だったことは明白となり、将来に不安が残る結果となりました。



#### ■新焼却炉の候補地

#### 「山崎浄化センター」に決定

4月17日に議会全員協議会が開催され、新焼却炉の4候補地の中から「山崎下水道終末処理場未活用地」に決定したと報告がありました。他の3候補地と比較して、災害時におけるエネルギーの有効活用、電力や熱の供給を生かした避難場所としての機能を整備できること、その他工業地域で高い建物が建てられること等の理由で最も望ましいとの判断です。

焼却施設の基本計画は、5月中旬ごろパブリックコメントを実施し、今年度中には策定。2017年までに市民合意を高め、都市計画決定などの手続きに4年、工事着工から3年、合わせて10年を要し、名越焼却炉の停止の約束である2025年度の稼働をめざすとのこと。建物の床面積は2400㎡、高さ30mで武道館とほぼ同じ高さになります。ごみ有料化の収入を建設基金に充てることになっており、市民負担の下に建てられるものです。

ごみ焼却の問題は、行政が一方的に決めることではなく、また、候補地周辺だけの問題でもありません。市民・事業者等、全市的にごみ処理についての理解を深めることが必要です。

#### 編集後記

統一地方選前半戦の道府県議選では、全選挙区の33.4%の321選挙区が無投票当選であった。また、実際の選挙でも何と41道府県議選のうち38選挙区で最低投票率となり、投票率低下の流れに歯止めがかからない。選挙が空洞化することは、民主主義の劣化につながりかねない。(C.M)

国が進める施策であるにもかかわらず、システム改修関連費

#### マイナンバー制導入の課題

方創生「戦略のバラマキの事業の必要性を検証して、市独自の長期的ビジョンのもとで市政を推進するよう求めました。

代表質問では、国が掲げる「地方創生」戦略のバラマキの事業の必要性を検証して、市独自の長期的ビジョンのもとで市政を推進するよう求めました。



市議 保坂 れい子

### 必要な事業を見極め 手堅く行う市政運営を



約1億9千万円に対する国の支出金は5千万円を下回り、コールセンターやカード交付特設会場設置費用などの3600万円は全額市の負担です。制度の目的や費用対効果が不明瞭で、今後カードの利用範囲が広がれば、個人情報保護が危うくなる恐れがあります。カードを適正に管理・活用できることが確認されるまでは慎重に対応し、市独自の利用拡大を急ぐべきではないと指摘しました。

#### 多世代が交流できる 拠点づくりを

市民協働の考えや手法を市の施策の広範な分野に生かすためには、市民活動推進条例の制定が必要。また、空家の実態調査を踏ま

#### 決め手がないごみ処理施策

今泉クリーンセンター稼働停止後の跡地を利用した燃やすごみの資源化施策は決め手がない状況です。年間1千t〜2千t程度の削減のためにコストを度外視した処理・資源化施策になっ

え、民間との連携により、まちづくりと地域福祉の視点で空家の利活用を進めるよう求めました。また、地域で見守り支え合う仕組みの構築に向けて、高齢者、子どもも含め多世代が集まれる拠点の整備が必要です。

#### 学習支援と労働教育を

生活困窮家庭の子どもへの学習支援は、市民団体等と連携し早期の事業実施を図るべきです。また、ブラックな労働環境等から身を守る術を中学生のうちから学ぶ機会を設けるよう提案しました。

#### 北鎌倉・藤源治の開発問題

藤源治で、脱法に近い連鎖開発が明らかになっています。市は、これまでも「まちづくり条例」を改正し、このような開発を規制していますが、厳正な現場対応が伴わないと、効果がありません。また、調整役の専門家の派遣や、まちづくりを支援する機関の創設などは、条例に規定があるのに実行されていないことを指摘しました。

### 毎月11日、市内の放射線量を測定

東日本大震災から4年が過ぎました。被災地の暮らしは少しずつ、新たな生活として戻ってきているようです。しかし、原発事故の結果、福島では、放射線量の大きさで、帰還や居住に困難や制限があり、未だに元の生活に戻れないところもあります。

神奈川ネットでは、震災を忘れないという気持ちと、鎌倉でも昨年、一部地域で放射線量が高かったという情報をもとに、放射線調査を再開しました。毎月11日に定点調査をし、結果をホームページで公開しています。現在は、大船の神奈川ネット事務所、玉縄子ども広場、鎌倉中央公園の3カ所で行っています。

定点以外にも、測定希望の場所があれば出向きます。また、測定器の貸し出しも行っています。

気になる方はご連絡ください。

<http://kamakura.kanagawonet.jp/contact/>



#### ネット鎌倉バザー

日時 5/30(土)  
12:00~15:00

ネット事務所で年数回開催しています。衣類・雑貨等の売上は活動資金に生かします。献品の提供など受付けています。ご連絡ください。

【連絡先】Tel 42-8636



《会費・カンパ振込先》  
郵便振替口座番号:00200-0-18713  
口座名 ネットワーク鎌倉  
Tel.0467-42-8636

